意見書を提出しました

フリースクール等を利用する不登校児童生徒に対する支援を求める意見書

民間のフリースクール等は、様々な事情により学校生活になじめずにいる子どもたちの居場所であるが、学校教育法に基づく学校に該当せず、公的な支援もないため、その運営は大変厳しい。

また、保護者にとっても利用料や通所費など負担が大きく、経済的理由で利用をあきらめる家庭も多い。増加する学校になじめない子どもたちにも多様な学びの場が保障されるよう、下記に示す学校外のフリースクール等への支援を適切に行うことを求める。

- 1 不登校児童生徒やフリースクール等に関する詳細な実態調査を実施し、実態に即したきめ細やかな施策を実施すること。
- 2 不登校児童生徒が、家庭の事情に関係なくフリースクール等での学びの機会を確保するため、保護者の負担軽減に資する経済的支援を早急に実施すること。

< 提出先 >

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣

刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書

冤罪は、国家による最大の人権侵害の一つである。冤罪被害者の人権救済は、人権国家を標榜する我が国にとってはもちろんのこと、地域住民の人権を守る義務を有する地方自治体にとっても重要な課題である。

しかし、冤罪被害者を救済するための再審手続に関する法律（刑事訴訟法第四編「再審」）上の規定は、僅か 19 か条しかなく、再審請求手続において証拠開示がなされる制度的保障はない。よって国においては、冤罪被害者を早期に救済するため、次の事項について、刑事訴訟法の再審規定（再審法）を速やかに改正するよう求める。

- 1 再審請求手続の審理の適正化に資する規定を整備すること。
- 2 再審請求手続において、全ての証拠を開示する規定を整備すること。
- 3 再審開始決定に対する検察官の不服申立てを禁止すること。

< 提出先 >

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣